

平成19年(ネ)第5840号 損害賠償請求控訴事件

控訴人 小崎令子 外39名

被控訴人 西東京市

証拠説明書

平成20年1月31日

東京高等裁判所 第14民事部 口C係 御中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 清水 勉

弁護士 増田 利昭

弁護士 鈴木 雅人

弁護士 佐渡 島 啓

弁護士 富田 千鶴

弁護士 関口 正人

弁護士 結城 大輔

記

甲 号証	標目	作成者	作成 年月日	原本 写し	立証趣旨等
63-1	「本人確認情報の開示請求について」(インターネットホームページのプリントアウト)				住基法 30 条の 37 第 1 項により, LASDEC に対して, 磁気ディスクに記録されている本人確認情報の開示を請求できることができること。
	「住民基本台帳ネットワークシステム全国センターの取得・保有している情報及びその利用目的」(同上)				本人確認情報等の国の機関への提供や全国センター等が検索・利用した場合の記録は, LASDEC ではなく, 都道府県において開示するとされていること。
64	「住民の個人情報情報の流出に関するお詫びとお知らせ」	愛南町	H19.11.08	写し	H19.5.14 に, 愛媛県愛南町において, 住民の個人情報がインターネット上に流出するという事件が発覚した。これは, 南宇和郡 5 町村が合併することに伴い, (株)デンケンにデータ移行・操作・研修業務を委託していたところ, (株)デンケンからの下請業者の従業員が自宅にデータを持ち帰り, 自分のパソコンに入れていたところ, 当該パソコンからインターネット上に流出したというものであった。漏えいしたデータは, 住民票コードを含む住基情報 68,426 件, 国民年金情報 35,816 件, 老人保健情報 13,959 件, 口座情報 287 件, 選挙情報 24,355 件であり, 総件数 142,843 件, 実人数 54,850 人分の個人情報であった。愛南町では, 漏えい発覚後, 町内全世帯に戸別訪問し, 町外転出者等には郵送によって通知した。その際, 住民票コードの変更を希望する人には, 変更手続をとってもらったが, 愛南町の判断で住民票コードを変更することはしていない。
65	「愛南町個人情報情報の漏えいについて」プレスリリース 愛総発第 1 号	同上	H19.05.16	同上	
66	「愛南町住民情報の漏えい事案の経過報告(第 1 回)」プレスリリース 愛総発第 2 号	同上	H19.05.17	同上	
67	「愛南町住民情報の漏えいについて」プレスリリース 愛総発第 3 号	同上	H19.05.18	同上	
68	「愛南町住民情報の漏えいについて」プレスリリース 愛総発第 4 号	同上	H19.08.13	同上	
69-1	「住民情報漏えいに係る対応について」	同上	H19.06.19	同上	情報漏えいに係る町の対応についての報告

甲 号証	標目	作成者	作成 年月日	原本 写し	立証趣旨等
69-2	漏えいに係 る町の対応	愛南町	H19.06.19	写し	町内戸別訪問世帯数, 町外転出者数, 住民 票コード変更申請件数(累計), 口座情報 漏えい対象者数
70	「個人情報 の漏えいについ てのお詫びと お知らせ」	北秋田市長	H19.05.22	同上	秋田県北秋田市でも, 愛南町同様, 住民情 報がインターネット上に流出したこと。
71	「対馬市業務 情報流出の状 況」	対馬市	H19.05.22	同上	長崎県対馬市でも, 愛南町同様, 公営住宅 家賃システムに関するデータおよび住民 記録情報が流出したこと。
72	市報やまぐち (2007.5.24 号・号外)	山口市	H19.05.24	同上	山口県山口市でも, 愛南町同様, 住民税, 所得額・控除額, 軽自動車税の年税額・車 種, 軽自動車の車種・車体番号・メーカー・ 登録日・廃車日, 税引き落とし口座, デー タ作成時の住民記録(世帯続柄, 台帳番号, 世帯種の住所・町内名)等の個人情報が流 出した。
73-1	住民基本台帳 に係る電算処 理の委託等 に関する検討会 (第1回)次第	総務省	H19.06.27	同上	愛南町等の個人情報流出事件を受けて開 催された検討会の次第および添付資料
73-2	資料3	同上	H19.06.25	同上	愛南町事案等の全体像, 漏えいデータ等の 概要, 愛南町事案の概要
74	公報あいなん (H19年7月 号)(抜粋)	愛南町	H19.07月	写し	愛南町の漏えい事件後の対応。10,823世帯 を戸別訪問し, 町外転出者9,700名に通知 したが, 住民票コードの変更手続は3,894 名にすぎなかった。
75	報告書	住民基本台 帳に係る電 算処理の委 託等に関す る検討会	H19.12月	写し	委託業務先に措置・手順を遵守させること が必要であり, そのためにガイドライン, 技術的基準の改正等が必要であるとする が, 個人情報が漏えいした場合の被害拡大 措置(職権で住民票コードを変更する等) については全く検討されておらず, ルール を定めればそれで十分という姿勢は相変 わらずであること。

76	長野県本人確認情報保護審議会議事録(2007.9.19)	長野県	H19.09.19	写し	セキュリティ対策としての職員研修やシステム監査は継続的に行っていく必要がある、また、そのための予算も継続的に必要であるとの、委員からの指摘。
77	法律別の住基ネット利用件数	長野県	H19.05.31	同上	旅券法を除き、住基ネットがほとんど利用されていない状況。
78	住民基本台帳カード(住基カード)の交付状況等について	総務省	H19.03.31	同上	住基カードの交付状況は、H18.03 末現在でも、人口比 0.7%、世帯比 1.8%に過ぎない。また、多目的利用も証明書の自動交付や印鑑登録証、図書館カードなど、住基ネットを利用しなければできないものはほとんど見受けられない現状であること。
79	住民基本台帳カードの多目的利用に取り組んでいる市町村	同上	同上	同上	
80	西東京市市民参加条例(抜粋)	西東京市	H16.03 月	写し	西東京市市民参加条例は、市民の市政参加の機会を保障するため、市側から市民に積極的に説明する義務がある旨を確認的に規定している。
81	社会保障番号の導入に向けて	牛尾治朗ほか	H18.05.31	写し	経済界の意向という体裁をとって、政府が社会保障番号制度の導入を明らかにした。
82	社会保障番号の論点整理	経済財政諮問会議	H18.09.22	写し	日本国内に住むすべての人の、年金、医療、介護事業に共通する番号をつけようという提案がなされた。
83	新聞記事	讀賣新聞	H19.06.16	写し	安倍首相が、年金記録漏れ対策の一環として社会保障番号制の導入を打ち出した。
84	意見書	日本弁護士連合会	H19.10.23	写し	社会保障番号制度には多くの問題点があることの指摘。
85	社会保障カード検討会開催要綱	厚生労働省	H19.09.	写し	社会保障番号には一切言及しないで、社会保障カードの実現だけを目指した検討会を開催することになった。
86	意見書	日本弁護士連合会	H19.12.13	写し	ICカードである社会保障カードをすべての人々に所持させて、適正に管理利用することがきわめて難しいこと。

87	意見書	日本医師会	H20.01.18	写し	医師会としては、そもそも住基ネットにも疑問を抱いており、社会保障カードにも否定的である。
88	報告書（案）	社会保障カード検討会	H20.01.	写し	委員間で意見がまとまらなかった報告書。基本的考え方では積極的な方向性を打ち出しているが、留意点によると困難な問題が多数あることがうかがえる。
89	新聞記事	朝日新聞、日経新聞	H20.01.22	写し	社会保障番号の見送り、情報一元化への懸念、巨額の費用などを指摘している報道。